

平成 21 年度

茨城県歳入歳出決算審査意見書  
茨城県基金運用状況審査意見書

茨 城 県 監 査 委 員

監委第198号  
平成22年9月6日

茨城県知事 橋本 昌 殿

茨城県監査委員 石川 多 聞  
同 細谷 典 幸  
同 島崎 英 男  
同 齋藤 良 彦

平成21年度茨城県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、平成22年8月9日  
付けで審査に付された平成21年度茨城県歳入歳出決算並びに茨城県土地開発基金、  
茨城県美術資料取得基金及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運  
用状況について審査したので、別添のとおり審査意見書を提出します。

目 次

平成21年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の手続き	2
第2 審査の結果及び意見	3
1 審査結果	3
2 審査意見	3
(1) 決算の概況	3
(2) 意見	10
第3 審査対象の概要	13
1 一般会計	13
2 特別会計	20
第4 決算の状況	29
1 一般会計	29
(1) 歳入	29
第1款 県税	29
第2款 地方消費税清算金	30
第3款 地方譲与税	30
第4款 地方特例交付金	30
第5款 地方交付税	31
第6款 交通安全対策特別交付金	31
第7款 分担金及び負担金	31
第8款 使用料及び手数料	32
第9款 国庫支出金	32
第10款 財産収入	33
第11款 寄附金	33
第12款 繰入金	34
第13款 繰越金	34
第14款 諸収入	35
第15款 県債	35

(2) 歳 出 .....	36
第1款 議 会 費 .....	36
第2款 総 務 費 .....	36
第3款 企画開発費 .....	37
第4款 生活環境費 .....	37
第5款 保健福祉費 .....	38
第6款 勞 働 費 .....	38
第7款 農林水産業費 .....	39
第8款 商 工 費 .....	39
第9款 土 木 費 .....	40
第10款 警 察 費 .....	40
第11款 教 育 費 .....	41
第12款 災害復旧費 .....	41
第13款 公 債 費 .....	42
第14款 諸支出金 .....	42
第15款 予 備 費 .....	43
2 特 別 会 計 .....	44
(1) 物 品 調 達 .....	44
(2) 公 債 管 理 .....	44
(3) 市町村振興資金 .....	45
(4) 競 輪 事 業 .....	45
(5) 鹿島臨海工業地帯造成事業 .....	46
(6) 母子・寡婦福祉資金 .....	47
(7) 中小企業事業資金 .....	47
(8) 農業改良資金 .....	48
(9) 公共用地先行取得事業 .....	49
(10) 港 湾 事 業 .....	50
(11) 流域下水道事業 .....	50
(12) 林業・木材産業改善資金 .....	51
(13) 沿岸漁業改善資金 .....	52
(14) 都市計画事業土地区画整理事業 .....	53
(15) 県立医療大学付属病院 .....	53
(16) 霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業 .....	54
(17) 育英奨学資金 .....	55
3 財 産 管 理 .....	56
4 歳計現金及び県債現在高の状況 .....	59
5 定期監査等結果 .....	62

## 平成21年度茨城県基金運用状況審査意見書

1	審査の対象	63
2	審査の手続き	63
3	審査の結果及び意見	63
4	審査対象の概要	64

茨 城 県 歳 入 歳 出 決 算  
審 査 意 見 書

# 平成21年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成21年度歳入歳出決算の審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 平成21年度茨城県一般会計
- (2) 平成21年度茨城県特別会計
  - 茨城県物品調達特別会計
  - 茨城県公債管理特別会計
  - 茨城県市町村振興資金特別会計
  - 茨城県競輪事業特別会計
  - 茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計
  - 茨城県母子・寡婦福祉資金特別会計
  - 茨城県中小企業事業資金特別会計
  - 茨城県農業改良資金特別会計
  - 茨城県公共用地先行取得事業特別会計
  - 茨城県港湾事業特別会計
  - 茨城県流域下水道事業特別会計
  - 茨城県林業・木材産業改善資金特別会計
  - 茨城県沿岸漁業改善資金特別会計
  - 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計
  - 茨城県立医療大学付属病院特別会計
  - 茨城県霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業特別会計
  - 茨城県育英奨学資金特別会計

## 2 審査の手続き

平成21年度茨城県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，

- ・ 決算の計数は，正確であるか
- ・ 予算の執行は，議会の議決の趣旨に沿って適正で効率的に行われているか
- ・ 収入及び支出に係る事務は，関係法規に適合して処理されているか
- ・ 財産の取得，管理及び処分は，適正に処理されているか

の諸点に主眼をおいて，関係諸帳票及び証書類と照合精査するとともに，関係資料の提出を求め，関係者から説明を聴取し，あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも考慮に入れて，慎重に審査を行った。

なお，昨年度判明した不適正な経理処理については，県において再発防止策を講じているところであるが，平成22年度の定期監査においては，不適正経理を看過することのないよう，引き続き消耗品費などの予算執行状況を監査等実施計画の共通監査項目に盛り込み，厳正な監査を行った。



## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査結果

審査の結果は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算計数については、関係諸帳票をはじめ関係書類並びに指定金融機関の現金出納月計総括表及び預金明細表と合致し、正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入・支出事務及び財産の管理等に係る事務については、後述の意見のとおり一部に留意改善を要する事項が見受けられたため改善努力を求めたものはあったが、議会の議決の趣旨に沿って総じて適正に処理されているものと認められた。

※予算の執行等に係る事務については全体として適正に処理されているが、一部に留意改善を求めた事項があるため、「総じて適正」としている。

### 2 審査意見

#### (1) 決算の概況

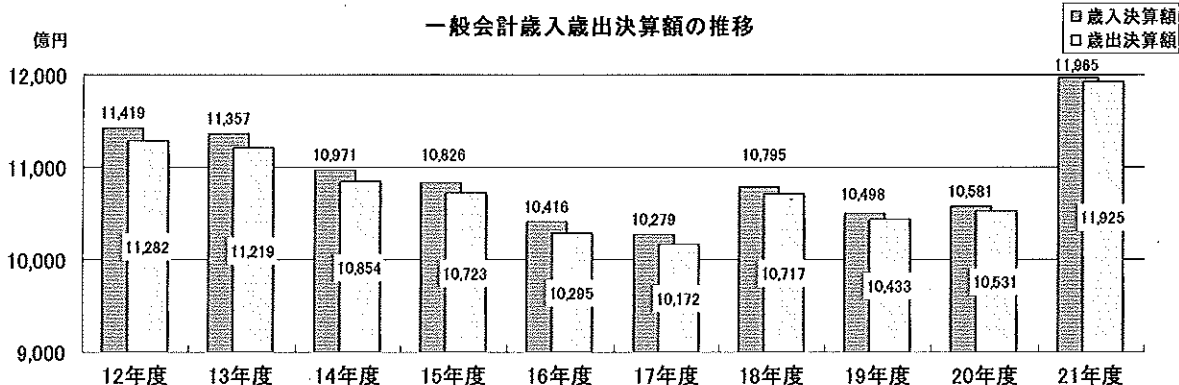
##### ア 一般会計

平成21年度決算額は、歳入決算額1兆1,964億7,132万9千円に対し、歳出決算額1兆1,924億6,727万8千円で、歳入歳出差引額は、40億405万1千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源18億647万6千円を差し引いた実質収支額は21億9,757万5千円の黒字となった。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	増 減 (B-A)
歳 入 総 額 (ア)	1,058,084,878	1,196,471,329	138,386,451
歳 出 総 額 (イ)	1,053,119,076	1,192,467,278	139,348,202
歳入歳出差引額 (ウ)=(ア-イ)	4,965,802	4,004,051	△ 961,751
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	1,761,415	△ 345,980
	事故繰越し繰越額	983,356	△ 938,295
	計 (エ)	3,090,751	△ 1,284,275
実 質 収 支 額 (オ)=(ウ-エ)	1,875,051	2,197,575	322,524

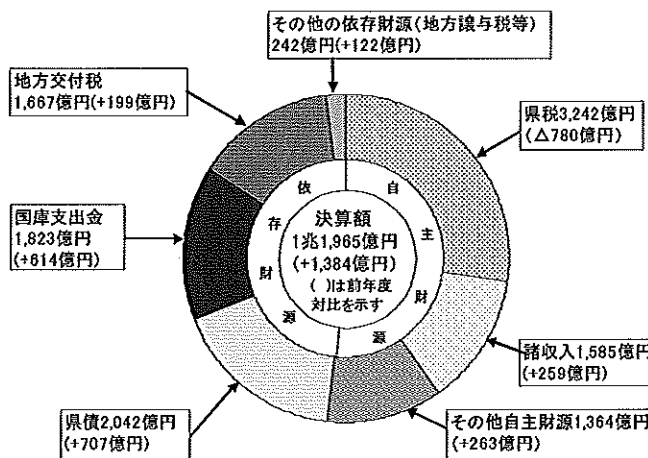


歳入決算額は、前年度に比べて1,383億8,645万1千円、13.1%の増となったが、これは、県税収入が円高の影響及び景気低迷による企業業績の悪化に伴う法人二税の減収などにより780億1,155万3千円減少したものの、臨時財政対策債、企画開発債や減収補てん債等県債が706億9,810万円、国庫

支出金が介護職員処遇改善等関連の交付金や地域活性化・公共投資臨時交付金の新設等により613億5,661万1千円増加したほか、諸収入が中小企業融資資金貸付金償還金や県開発公社など公社支援貸付金に係る償還金の増等により258億5,377万7千円増加したことなどによるものである。

なお、不納欠損額は8億3,736万円であり、前年度に比べて19億7,419万5千円の減となったが、主なものは、個人県民税など県税が7億8,923万5千円である。収入未済額は、166億6,902万8千円で、主なものは、個人県民税など県税が151億2,348万6千円である。

一般会計歳入構成



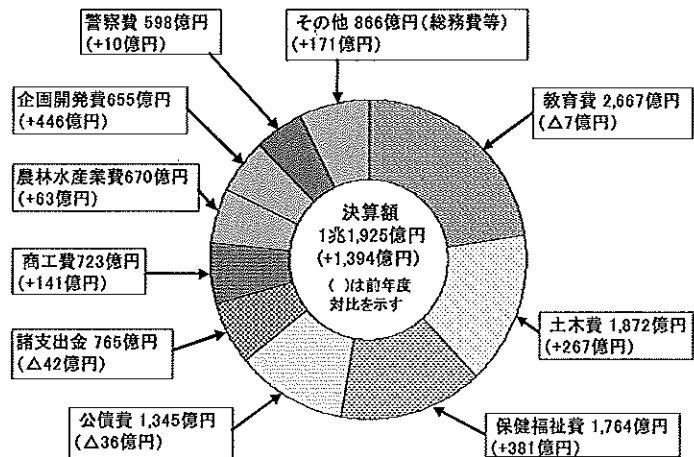
不納欠損額及び収入未済額の比較増減

(単位 千円)

区分	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	増減 (B-A)
不納欠損額	2,811,555	837,360	△ 1,974,195
収入未済額	15,992,484	16,669,028	676,544

歳出決算額は、前年度に比べて1,393億4,820万2千円、13.2%の増となったが、これは、諸支出金が自動車取得税交付金の減等により42億38万9千円、公債費が元金・利子の減等により35億6,881万4千円減少したものの、企画開発費が公有財産購入費や都市計画事業土地区画整理事業特別

一般会計歳出構成



会計への繰出金の増等により446億3,965万8千円、保健福祉費が介護基盤・処遇改善等臨時特例基金積立金の増等により381億6,911万9千円、土木費が昨年度の支払留保を含む直轄事業負担金の増等により267億2,350万2千円増加したことなどによるものである。

#### イ 特別会計

平成21年度決算額は、歳入決算額3,075億4,452万3千円に対し、歳出決算額3,014億3,675万1千円で、歳入歳出差引額は、61億777万2千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源1億9,222万5千円を差し引いた実質収支額は59億1,554万7千円の黒字となった。

歳入決算額は、前年度に比べて、137億6,638万8千円、4.7%の増となったが、これは、公債管理特別会計が一般会計借換債発行額の減等により446億778万8千円減少したものの、都市計画事業土地区画整理事業特別会計が県債等の増により583億902万円増加したことなどによるものである。

歳出決算額は、前年度に比べて145億9,229万8千円、5.1%の増となったが、これは、公債管理特別会計が償還金等の減により446億778万8千円減少したものの、都市計画事業土地区画整理事業特別会計が償還金等の増により588億1,406万7千円増加したことなどによるものである。

なお、収入未済額は、34億9,588万9千円で、主なものは、中小企業事業資金特別会計の高度化資金貸付金26億8,506万9千円である。

決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	増 減 (B-A)	
歳 入 総 額 (7)	293,778,135	307,544,523	13,766,388	
歳 出 総 額 (イ)	286,844,453	301,436,751	14,592,298	
歳入歳出差引額 (ウ)=(7-イ)	6,933,682	6,107,772	△ 825,910	
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	157,199	192,225	35,026
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計 (エ)	157,199	192,225	35,026
実 質 収 支 額 (オ)=(ウ-エ)	6,776,483	5,915,547	△ 860,936	

不納欠損額及び収入未済額の比較増減

(単位 千円)

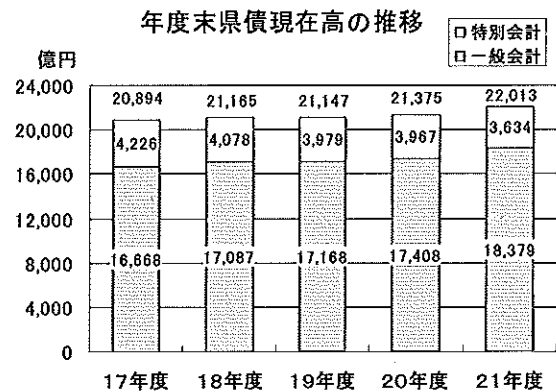
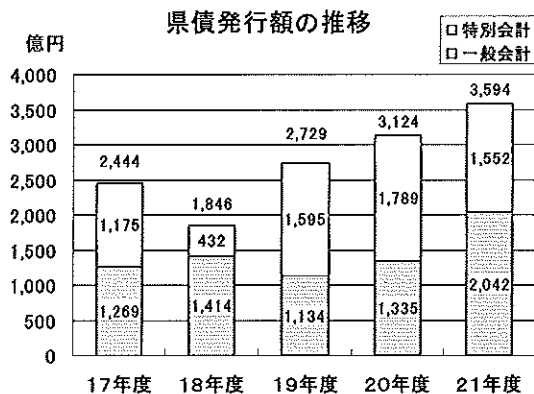
区 分	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	増 減 (B-A)
不 納 欠 損 額	7,899	0	△ 7,899
収 入 未 済 額	3,180,577	3,495,889	315,312

ウ 県 債

平成21年度の県債の発行額は、一般会計と特別会計を合わせて3,594億3,490万1千円で、前年度に比べて470億7,581万円、15.1%の増となった。

これは、公債管理特別会計で549億7,820万円減少したものの、一般会計で706億9,810万円、都市計画事業土地区画整理事業特別会計で312億2,060万円増加したこと等によるものである。

また、平成21年度末現在の県債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて2兆2,013億1,567万5千円で、前年度に比べて637億7,438万8千円、3.0%の増となった。



## エ 主な財政指標

本県の平成21年度普通会計<sup>(※)</sup>決算見込額は、歳入総額1兆1,652億31百万円に対し、歳出総額は1兆1,593億40百万円で、歳入歳出差引額は58億91百万円となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源36億77百万円を差し引いた実質収支額は22億14百万円の黒字となった。

### 普通会計決算見込額

(単位 百万円)

区 分	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	増減 (B-A)
歳入総額 (ア)	1,033,792	1,165,231	131,439
歳出総額 (イ)	1,026,417	1,159,340	132,923
歳入歳出差引額 (ウ) = (ア-イ)	7,375	5,891	△ 1,484
翌年度へ繰り越すべき財源 (エ)	5,489	3,677	△ 1,812
実質収支額 (オ) = (ウ-エ)	1,886	2,214	328

※ 普通会計： 財政状況の把握や分析などに用いられる財政統計上の会計であり、一般会計のほか特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものを純計したもので、その金額は会計間や歳入歳出間等の重複分などを調整したものである。

主な財政指標は下表に示すとおりである。

財政力指数は0.66783で、前年度と比べて0.00826ポイント悪化している。

経常収支比率は93.4%で、前年度と比べて2.6ポイント改善している。

公債費負担比率は18.5%で、前年度と比べて1.1ポイント改善している。

### 主な財政指標の推移

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
財政力指数	茨城県	0.54868	0.60389	0.64201	0.67609	0.66783
	全国平均	0.42806	0.46365	0.49715	0.52062	
	本県の順位	8	8	8	8	
経常収支比率	茨城県 (%)	94.1	95.5	96.8	96.0	93.4
	全国平均 (%)	92.8	93.6	96.7	95.3	
	本県の順位	32	36	24	24	
公債費負担比率	茨城県 (%)	18.8	18.5	19.4	19.6	18.5
	全国平均 (%)	21.7	21.4	21.5	21.8	
	本県の順位	10	13	13	13	

※ 平成21年度は速報値である。

<参考>

◎財政力指数： 財政運営の自主性の大きさを示す指標で、標準的な行政需要に基準率で算定した地方税でどれだけ対応できるかを表している。1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。

$$\text{○財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年間の平均値}$$

【分子】基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{標準的な地方税収入}} \times \boxed{75/100} \times \boxed{\text{地方譲与税等}}$$

【分母】基準財政需要額：各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{単位費用}} \times \boxed{\text{測定単位}} \times \boxed{\text{補正係数}}$$

- ・単位費用：地方公共団体が標準的な行政を行う場合に必要額を、測定一単位当たりで示したもの
- ・測定単位：その地方公共団体の状況
- ・補正係数：寒冷降雪などの自然的・社会的条件の違いを反映させるための係数

○平成21年度数値

$$\begin{aligned} \text{H19年度} &= \frac{3,193\text{億円}}{4,746\text{億円}} \dots (a), \text{H20年度} = \frac{3,313\text{億円}}{4,761\text{億円}} \dots (b), \text{H21年度} = \frac{2,850\text{億円}}{4,490\text{億円}} \dots (c) \\ &[(a) 0.67278 + (b) 0.69599 + (c) 0.63471] \div 3 = \boxed{0.66783} \end{aligned}$$

◎経常収支比率： 財源構造の弾力性を示す指標で、この数値が高いほど、人件費や公債費などの経常的に支出される経費（経常的経費）に圧迫され、新規事業や臨時の財政需要に充てる財源が少なくなことを示している。一般的には70～80%が適正水準といわれている。

$$\text{○経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{○平成21年度数値} \quad \frac{5,512\text{億円}}{5,900\text{億円}} \times 100 = \boxed{93.4\%}$$

◎公債費負担比率： 財政運営の健全性を判断する指標で、一般財源総額のうち、公債費に充当された金額がどの程度占めているかを示している。財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{○公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

$$\text{○平成21年度数値} \quad \frac{1,322\text{億円}}{7,157\text{億円}} \times 100 = \boxed{18.5\%}$$

### オ プライマリーバランス

平成21年度一般会計における歳入歳出決算に伴うプライマリーバランス<sup>(※)</sup>は659億円の赤字で、前年度に比べて754億円の減となり悪化した。

これは、県税が大幅な減収となるとともに、経済・生活支援対策等緊急性の高い事業などを実施したことにより歳出が増加したことによるものである。

#### プライマリーバランスの推移

(単位 億円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
プライマリーバランス	185	△ 37	280	95	△ 659

※ プライマリーバランス： 公債費を除く歳出が、県債を除いた歳入で賄えているかどうかを示す財政収支のこと。プライマリーバランスが黒字化すれば、除々に借金を減少させることができる。

算式： (県債を除いた歳入) - (公債費を除いた歳出)

$$9,923\text{億円} - 10,582\text{億円} = \Delta 659\text{億円}$$

## (2) 意見

### ア 財政健全化の推進について

歳入については、国の経済対策により国庫支出金は増加したものの、景気の低迷による企業業績の悪化等により法人二税など県税が減少し、それを補うために発行した特例的県債である減収補てん債や地方交付税の代替財源である臨時財政対策債が大幅に増加している。しかしながら、一般財源は三位一体の改革以前の水準には回復しておらず、財源の確保が困難となっている。

一方、歳出については、職員数の削減や給与の減額措置、公共投資の縮減・重点化をはじめ、あらゆる歳出削減策に努めてはいるものの、医療・福祉関係経費が増嵩し、さらに経済・雇用対策、少子化対策、未来を担う人づくり、環境問題への対応や産業の活性化など将来を見据えた行政需要に応えるとともに、多額の将来負担額を抱える保有土地対策を行う必要がある。このため、本県財政は、今後とも厳しい財政状況が続くものと見込まれる。

また、歳計現金等の資金管理は、県税収入の大幅な落ち込みに加え、中小企業融資資金貸付金や出資団体への財政支援に伴う短期貸付金の増加等の影響により、金融機関から一時借入を行う日数や借入金額が増大しているため、より一層の計画的な資金管理が求められる。

こうした財政状況を克服するために、「第5次茨城県行財政改革大綱」及び「茨城県財政集中改革プラン」の基本方針に沿って、施策の厳しい選択や事務事業の必要性の検証など引き続き徹底した事務事業の見直しによる歳出の削減や、あらゆる財源確保対策に総力を挙げて取り組み、持続可能で健全な財政構造の確立に努められたい。

なお、一般会計における平成21年度末県債現在高は1兆8,378億74百万円で、前年度に比べて970億29百万円増加している。これは、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債等特例的な県債の発行が増大していることによるものであるが、将来の世代に過大な負担を残さないためにも、プライマリーバランスの黒字化など財政の健全化を図り、県債の新規発行を抑制されたい。

### イ 収入未済額の縮減及び不納欠損処分について

一般会計における収入未済額は、前年度に比べて6億77百万円増加し、166億69百万円となっている。主なものは、県税の151億23百万円であり、特に税源移譲により総額が増加した個人県民税については、前年度に比べて13億84百万円増加し、97億94百万円となっている。県税の確保については、納税意識の高揚を促す



一方で、コンビニ納税などによる納税機会の拡大や市町村との連携強化等様々な取り組みを行っており、中でも自動車税のコンビニ納付は、前年度に比べて約8万件増加し一定の効果を上げているが、県税全体の徴収率は前年度に引き続き低下している。このため、今後ともこうした諸対策を拡充するとともに、税負担の公平と財源確保を図る観点から、滞納者に対しては財産調査を徹底し、差し押さえやその財産の公売を適切に実施するなど滞納処分の一層の強化を図り、収入未済額の圧縮に努められたい。

また、県税以外の収入のうち県営住宅使用料の収入未済額は、滞納者への納入指導強化、高額滞納者への法的措置及び退去した滞納者への債権回収会社を活用した納入指導を実施したことなどにより、前年度に比べて2百万円減少し、3億60百万円となり、滞納者数も減少した。このため、引き続き適正かつ徹底した管理を行い、収入未済額の縮減と新たな発生防止に努められたい。

特別会計における収入未済額は、前年度に比べて3億15百万円増加し、34億96百万円となっている。主なものは、中小企業事業資金の高度化資金貸付金償還金等で28億32百万円となっており、前年度と比べて3億17百万円増加している。このため、滞納者に対して、専門家派遣による経営再建支援や分割納入指導を行うとともに、再建が困難なものに対しては法的整理など個々の対策を講じることにより収入未済額の縮減を図るほか、貸付先の経営動向の把握や適切な助言・指導を行い新規発生の防止に努められたい。

なお、一般会計における不納欠損額は8億37百万円となっており、主なものは県税の7億89百万円である。債権管理に当たっては、時効等による債権の消滅、債権の放棄などの不納欠損に至らないよう適切に対応し、やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図るなど、負担の公平性・公正性の確保に努められたい。

#### ウ 財産の管理・処分について

県有財産のうち分譲を目的とした土地は、工業用地等として768ha、住宅・業務用地等としてつくばエクスプレス沿線で361ha、阿見吉原土地区画整理事業で52haなど、大量の未処分用地を所有している。これらの土地については、早期処分に向けて販売活動の強化はもとより、「県有地等処分・管理対策本部」の機能を最大限に活用した弾力的な対応により処分を進めるとともに、すべての土地を処分してもなお残る将来の負担については、県民生活への影響を最小限としつつ、持続可能な財政運営を確保しながら、計画的かつ着実に縮減するよう努められたい。

その他の土地については、旧畜産試験場敷地など未利用地80haのほか、県立高等学校の再編に伴い新たに未利用地となることが見込まれる用地があるが、これらの有効活用と売却処分を推進し、適切な財産管理に努められたい。

#### エ 県の出資団体等の経営改善について

出資団体等については、新たな公益法人制度への移行を踏まえ、経営評価に基づく経営の体質改善や効率化などが検討されているが、引き続き県民のニーズに真に適合しているか、県民福祉の増進に寄与しているか、効率的な経営が行われているかなど団体の在り方や運営について十分な検討を行い、実効性のある方策が取られるよう指導に努められたい。

また、県土地開発公社及び県開発公社については、多額の財政支援策が講じられているところであるが、経営の根本的な問題である保有土地の早期処分を進め、極力県負担の圧縮を図っていく必要がある。このため、今後とも県民に対して経営や県の支援について十分な説明責任を果たしていくとともに、さらに思い切った経営改革を進め、あらゆる手段を講じて「改革工程表」に基づき保有土地の処分を進めるよう指導願いたい。

なお、県住宅供給公社については、平成22年第3回定例県議会に公社の破産による解散に向けた内容の関連議案が提出されているところであるが、県の財政負担が最小限となるよう努められたい。

#### オ 事務事業の執行について

事務事業の執行に当たっては、県民福祉の向上を達成するために、最少の経費で最大の効果が得られるよう、常に経済性・効率性・有効性を念頭においた事務処理に努められたい。

監査の結果、経理書類の管理が不十分であった事例や、債権管理が適確に行われていなかった事例など、基本的な財務事務の執行に関する不適切な事務処理が見受けられたため、改善措置を講ずるよう求めてきたところである。

また、不適正な経理処理については、定期監査において一層厳正な監査を実施し、再発防止の注意喚起を行っているところである。

今後とも、法令等に従った適正かつ正確な財務事務の執行や経費の削減に努められたい。

### 第3 審査対象の概要

#### 1 一般会計

##### (1) 歳入

ア 歳入の決算状況は、予算現額1兆2,377億4,252万1千円に対し、調定額1兆2,139億7,771万7千円及び収入済額1兆1,964億7,132万9千円であり、収入割合は調定額に対し98.6%である。

#### 歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
20 <sub>7</sub>	1,093,527,248	1,076,888,917	1,058,084,878	2,811,555	15,992,484	96.8	98.3
21 <sub>4</sub>	1,237,742,521	1,213,977,717	1,196,471,329	837,360	16,669,028	96.7	98.6
増減 4-7	144,215,273	137,088,800	138,386,451	△1,974,195	676,544	△ 0.1	0.3

イ 収入済額を前年度に比べると、1,383億8,645万1千円（13.1%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の大きなものは、県税、県債、国庫支出金、地方交付税及び諸収入等である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、県債、国庫支出金、繰入金及び地方贈与税等であり、低下したものは、県税、地方消費税清算金及び地方特例交付金等である。

自主財源の構成比は、51.7%で、前年度に比べ9.2ポイント減少している。

### 収 入 済 額

区分	科 目	平成 20 年 度		平成 21 年 度		増 減	
		A 千円	構成比 %	B 千円	構成比 %	B-A 千円	
自 主 財 源	県 税	402,249,203	38.0	324,237,650	27.1	△	78,011,553
	地方消費税清算金	51,885,844	4.9	54,470,419	4.6		2,584,575
	分担金及び負担金	11,813,319	1.1	19,185,478	1.6		7,372,159
	使用料及び手数料	18,819,642	1.8	18,744,168	1.6	△	75,474
	財 産 収 入	8,126,824	0.8	6,918,540	0.6	△	1,208,284
	寄 附 金	71,488	0.0	506,605	0.0		435,117
	繰 入 金	12,686,537	1.2	31,545,166	2.6		18,858,629
	繰 越 金	6,545,276	0.6	4,965,802	0.4	△	1,579,474
	諸 収 入	132,644,051	12.5	158,497,828	13.2		25,853,777
	小 計	644,842,184	60.9	619,071,656	51.7	△	25,770,528
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	4,617,574	0.5	19,240,544	1.6		14,622,970
	地方特例交付金	6,240,115	0.6	3,838,784	0.3	△	2,401,331
	地 方 交 付 税	146,783,477	13.9	166,680,652	13.9		19,897,175
	交通安全対策特別交付金	1,145,712	0.1	1,129,167	0.1	△	16,545
	国 庫 支 出 金	120,944,316	11.4	182,300,926	15.3		61,356,610
	県 債	133,511,500	12.6	204,209,600	17.1		70,698,100
小 計	413,242,694	39.1	577,399,673	48.3		164,156,979	
合 計		1,058,084,878	100.0	1,196,471,329	100.0		138,386,451

エ 不納欠損額は、8億3,736万円であり、その主なものは、県税7億8,923万5千円である。  
不納欠損額を前年度に比べると、19億7,419万5千円（70.2%）の減である。

#### 不 納 欠 損 額

区 分	平成 20 年 度 A 千円	平成 21 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
県 税	1,734,585	789,235	△ 945,350
分担金及び負担金	9,673	11,468	1,795
使用料及び手数料	5,132	10,026	4,894
諸 収 入	1,062,165	26,631	△ 1,035,534
合 計	2,811,555	837,360	△ 1,974,195

オ 収入未済額は、166億6,902万8千円であり、その主なものは、県税151億2,348万6千円である。  
収入未済額を前年度に比べると、6億7,654万4千円（4.2%）の増である。  
過年度収入未済額を前年度に比べると、14億8,848万4千円（15.3%）の増である。

#### 収 入 未 済 額

区 分	平成 20 年 度 A 千円	平成 21 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円	
県 税	14,592,754	15,123,486	530,732	
分担金及び負担金	107,104	111,390	4,286	
使用料及び手数料	451,588	471,157	19,569	
諸 収 入	841,038	962,995	121,957	
合 計	15,992,484	16,669,028	676,544	
合計	現 年 度	6,288,357	5,476,417	△ 811,940
内 訳	過 年 度	9,704,127	11,192,611	1,488,484

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額1兆2,377億4,252万1千円に対し、支出済額1兆1,924億6,727万8千円、翌年度繰越額385億5,563万6千円及び不用額67億1,960万7千円であり、執行率は96.3%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
20 7	1,093,527,248	1,053,119,076	37,221,906	3,186,266	96.3
21 1	1,237,742,521	1,192,467,278	38,555,636	6,719,607	96.3
増 減 1-7	144,215,273	139,348,202	1,333,730	3,533,341	0.0

イ 支出済額を前年度に比べると、1,393億4,820万2千円（13.2%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の大きなものは、教育費、土木費、保健福祉費及び公債費等である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、企画開発費及び保健福祉費等であり、低下したものは教育費、公債費及び諸支出金等である。

### 支 出 済 額

区 分	平成 20 年 度		平成 21 年 度		増 減 B-A 千円
	A 千円	構成比 %	B 千円	構成比 %	
議 会 費	1,568,153	0.1	1,543,898	0.1	△ 24,255
総 務 費	42,959,329	4.1	55,942,327	4.7	12,982,998
企 画 開 発 費	20,878,493	2.0	65,518,151	5.5	44,639,658
生 活 環 境 費	10,010,259	1.0	11,220,706	0.9	1,210,447
保 健 福 祉 費	138,259,941	13.1	176,429,060	14.8	38,169,119
労 働 費	12,611,703	1.2	17,273,496	1.5	4,661,793
農 林 水 産 業 費	60,700,687	5.8	67,004,583	5.6	6,303,896
商 工 費	58,193,954	5.5	72,335,271	6.1	14,141,317
土 木 費	160,520,556	15.2	187,244,058	15.7	26,723,502
警 察 費	58,813,692	5.6	59,809,039	5.0	995,347
教 育 費	267,441,292	25.4	266,654,121	22.4	△ 787,171
災 害 復 旧 費	2,380,414	0.2	481,168	0.0	△ 1,899,246
公 債 費	138,103,261	13.1	134,534,447	11.3	△ 3,568,814
諸 支 出 金	80,677,342	7.7	76,476,953	6.4	△ 4,200,389
合 計	1,053,119,076	100.0	1,192,467,278	100.0	139,348,202

エ 翌年度繰越額は、385億5,563万6千円であり、その主なものは、土木費284億1,243万3千円及び農林水産業費32億375万4千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、13億3,373万円（3.6%）の増である。

#### 翌年度繰越額

区 分	平成20年度 A 千円	平成21年度 B 千円	増 減 B-A 千円
総 務 費	205,425	580,144	374,719
企 画 開 発 費	1,135,101	1,382,475	247,374
生 活 環 境 費	88,802	776,281	687,479
保 健 福 祉 費	1,322,395	2,295,509	973,114
労 働 費	16,433	144,250	127,817
農 林 水 産 業 費	3,072,508	3,203,754	131,246
商 工 費	543,500	19,139	△ 524,361
土 木 費	28,798,317	28,412,433	△ 385,884
警 察 費	256,885	568,732	311,847
教 育 費	1,339,588	1,129,785	△ 209,803
災 害 復 旧 費	442,952	43,134	△ 399,818
合 計	37,221,906	38,555,636	1,333,730



オ 不用額は、67億1,960万7千円であり、その主なものは、保健福祉費26億765万9千円、土木費12億8,385万4千円及び教育費8億6,236万4千円である。

不用額を前年度に比べると、35億3,334万1千円（110.9%）の増である。

不 用 額

区 分	平成 20 年 度 A 千円	平成 21 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
議 会 費	16,238	11,886	△ 4,352
総 務 費	225,905	370,461	144,556
企 画 開 発 費	485,905	328,513	△ 157,392
生 活 環 境 費	122,928	174,548	51,620
保 健 福 祉 費	905,783	2,607,659	1,701,876
労 働 費	48,311	235,729	187,418
農 林 水 産 業 費	246,941	297,033	50,092
商 工 費	46,717	94,583	47,866
土 木 費	306,584	1,283,854	977,270
警 察 費	173,528	317,010	143,482
教 育 費	492,642	862,364	369,722
災 害 復 旧 費	2,000	6,866	4,866
公 債 費	76,519	14,298	△ 62,221
諸 支 出 金	2,137	67	△ 2,070
予 備 費	34,128	114,736	80,608
合 計	3,186,266	6,719,607	3,533,341

## 2 特別会計

### (1) 歳入

ア 特別会計は、物品調達特別会計ほか16会計である。

歳入の決算状況は、予算現額3,116億4,865万1千円に対し、調定額3,110億4,041万2千円及び収入済額3,075億4,452万3千円であり、収入割合は調定額に対し98.9%である。

### 歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
20 ア	296,740,322	296,966,611	293,778,135	7,899	3,180,577	99.0	98.9
21 イ	311,648,651	311,040,412	307,544,523	0	3,495,889	98.7	98.9
増減 イ-ア	14,908,329	14,073,801	13,766,388	△ 7,899	315,312	△ 0.3	0.0

イ 収入済額の合計は、3,075億4,452万3千円である。

収入済額を前年度に比べると、137億6,638万8千円（4.7%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

### 収入済額

区 分	平成 20 年 度 A 千円	平成 21 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
物 品 調 達	60,467	49,814	△ 10,653
公 債 管 理	193,918,389	149,310,601	△ 44,607,788
市 町 村 振 興 資 金	4,049,167	2,548,025	△ 1,501,142
競 輪 事 業	18,598,956	20,582,550	1,983,594
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	3,312,310	5,405,845	2,093,535
母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	896,433	710,738	△ 185,695
中 小 企 業 事 業 資 金	8,464,998	2,935,164	△ 5,529,834
農 業 改 良 資 金	475,269	407,765	△ 67,504
県 有 林 事 業	99,182	—	△ 99,182
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	557,500	882,900	325,400
港 湾 事 業	12,087,597	18,744,330	6,656,733
流 域 下 水 道 事 業	19,881,457	16,367,580	△ 3,513,877
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	158,908	213,153	54,245
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	252,436	246,203	△ 6,233
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	27,515,428	85,824,448	58,309,020
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	2,419,651	2,273,086	△ 146,565
霞 夕 浦 開 発 事 業 農 業 用 水 負 担 金 償 還 円 滑 化 事 業	723,073	723,073	0
育 英 奨 学 資 金	306,914	319,248	12,334
合 計	293,778,135	307,544,523	13,766,388

ウ 不納欠損処分はなかった。

不 納 欠 損 額

区 分	平 成 20 年 度 A 千円	平 成 21 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
母子・寡婦福祉資金	7,899	0	△ 7,899
合 計	7,899	0	△ 7,899

エ 収入未済額は、34億9,588万9千円であり、その主なものは、中小企業事業資金28億3,150万7千円、都市計画事業土地区画整理事業1億9,192万4千円、母子・寡婦福祉資金1億9,152万5千円及び農業改良資金1億5,552万9千円である。

収 入 未 済 額

区 分		平成 20 年 度 A 千円	平成 21 年 度 B 千円	増 減 B-A 千円
鹿島臨海工業地帯 造成事業		35,430	35,430	0
母子・寡婦福祉資金		192,513	191,525	△ 988
中小企業事業資金		2,514,851	2,831,507	316,656
農業改良資金		154,624	155,529	905
港湾事業		1,821	1,986	165
林業・木材産業改善資金		63,482	63,051	△ 431
沿岸漁業改善資金		10,206	10,166	△ 40
都市計画事業 土地区画整理事業		192,524	191,924	△ 600
県立医療大学付属病院		14,269	11,911	△ 2,358
育英奨学資金		857	2,860	2,003
合 計		3,180,577	3,495,889	315,312
合 計 内 訳	現 年 度	468,243	448,269	△ 19,974
	過 年 度	2,712,334	3,047,620	335,286

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額3,116億4,865万1千円に対し、支出済額3,014億3,675万1千円、翌年度繰越額90億1,750万1千円及び不用額11億9,439万9千円であり、執行率は96.7%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不用額 A - (B + C) 千円	執行率 $\frac{B}{A}$ %
20 年	296,740,322	286,844,453	7,585,804	2,310,065	96.7
21 年	311,648,651	301,436,751	9,017,501	1,194,399	96.7
増減 1-2	14,908,329	14,592,298	1,431,697	△ 1,115,666	0.0

イ 支出済額の合計は、3,014億3,675万1千円である。

支出済額を前年度に比べると、145億9,229万8千円（5.1%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

### 支 出 済 額

区 分	平成 20 年 度 A 千円	平成 21 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
物 品 調 達	57,523	49,814	△ 7,709
公 債 管 理	193,918,389	149,310,601	△ 44,607,788
市 町 村 振 興 資 金	4,049,167	2,548,024	△ 1,501,143
競 輪 事 業	17,883,323	20,270,462	2,387,139
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	3,312,310	4,711,023	1,398,713
母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	393,295	555,706	162,411
中 小 企 業 事 業 資 金	7,252,638	1,694,597	△ 5,558,041
農 業 改 良 資 金	272,023	343,144	71,121
県 有 林 事 業	99,182	—	△ 99,182
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	557,500	882,891	325,391
港 湾 事 業	11,802,967	18,514,432	6,711,465
流 域 下 水 道 事 業	19,584,643	16,051,100	△ 3,533,543
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	18,311	2,000	△ 16,311
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	61,442	44,203	△ 17,239
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	24,448,157	83,262,224	58,814,067
県 立 医 療 大 学 付 属 病 院	2,259,786	2,154,209	△ 105,577
霞 夕 浦 開 発 事 業 農 業 用 水 負 担 金 償 還 円 滑 化 事 業	723,073	723,073	0
育 英 奨 学 資 金	150,724	319,248	168,524
合 計	286,844,453	301,436,751	14,592,298

ウ 翌年度繰越額は、90億1,750万1千円であり、その主なものは、都市計画事業土地区画整理事業41億5,115万2千円及び流域下水道事業39億4,021万円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、14億3,169万7千円（18.9%）の増である。

#### 翌年度繰越額

区 分	平成 20 年 度 A 千円	平成 21 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
競 輪 事 業	0	11,025	11,025
鹿島臨海工業地帯 造成事業	67,000	0	△ 67,000
公共用地先行取得事業	116,700	73,700	△ 43,000
港 湾 事 業	798,500	841,414	42,914
流域下水道事業	2,912,160	3,940,210	1,028,050
都市計画事業 土地区画整理事業	3,667,948	4,151,152	483,204
県立医療大学付属病院	23,496	0	△ 23,496
合 計	7,585,804	9,017,501	1,431,697



エ 不用額は、11億9,439万9千円であり、その主なものは、流域下水道事業3億1,640万1千円、林業・木材産業改善資金2億1,245万7千円、沿岸漁業改善資金2億294万4千円及び母子・寡婦福祉資金1億3,499万3千円である。

不用額を前年度に比べると、11億1,566万6千円（48.3%）の減である。

不 用 額

区 分	平成 20 年 度 A 千円	平成 21 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
物 品 調 達	3,015	6,957	3,942
公 債 管 理	66,396	8,421	△ 57,975
市 町 村 振 興 資 金	0	1	1
競 輪 事 業	549,439	70,287	△ 479,152
鹿島臨海工業地帯 造 成 事 業	89,214	50,614	△ 38,600
母子・寡婦福祉資金	497,880	134,993	△ 362,887
中小企業事業資金	3,130	2,679	△ 451
農 業 改 良 資 金	188,477	63,996	△ 124,481
県 有 林 事 業	3,415	—	△ 3,415
公共用地先行取得事業	2,200	9	△ 2,191
港 湾 事 業	44,876	63,964	△ 19,088
流域下水道事業	276,116	316,401	40,285
林業・木材産業改善資金	140,294	212,457	72,163
沿岸漁業改善資金	190,899	202,944	12,045
都市計画事業 土地区画整理事業	32,778	9,341	△ 23,437
県立医療大学付属病院	66,704	51,334	△ 15,370
霞ヶ浦開発事業農業用水 負担金償還円滑化事業	1	1	0
育 英 奨 学 資 金	155,231	0	△ 155,231
合 計	2,310,065	1,194,399	△ 1,115,666



# 決 算 の 状 況

## 第 4 決算の状況

### 1 一般会計

#### (1) 歳入

款別の決算状況は、次のとおりである。

#### 第1款 県税

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
323,164,550	340,150,371	324,237,650	789,235	15,123,486	1,073,100	100.3	95.3

1 調定額は、前年度に比べ784億2,617万1千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

個人県民税	114,083,324千円	自動車税	56,735,674千円
法人事業税	56,327,057千円	軽油引取税	31,589,587千円

2 収入済額は、前年度に比べ780億1,155万3千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

固定資産税	534,787千円
-------	-----------

(減少した科目・金額)

法人事業税	56,621,326千円
-------	--------------

3 不納欠損額は、53,367件、7億8,923万5千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	35,577件	267,189千円
滞納処分執行停止後3年経過によるもの	10,076件	114,661千円
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの	7,714件	407,385千円

4 収入未済額は、151億2,348万6千円で調定額に対する割合は4.4%であり、前年度に比べ5億3,073万2千円の増である。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

個人県民税	9,794,235千円	自動車税	3,048,972千円
-------	-------------	------	-------------

収入未済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

個人県民税	1,384,185千円
-------	-------------

(減少した科目・金額)

軽油引取税	520,988千円	法人事業税	207,417千円
-------	-----------	-------	-----------

## 第2款 地方消費税清算金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
54,470,414	54,470,419	54,470,419	0	0	5	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ25億8,457万5千円の増である。

## 第3款 地方譲与税

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
19,240,544	19,240,544	19,240,544	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ146億2,297万円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方法人特別譲与税 14,410,296千円

(減少した科目・金額)

地方道路譲与税 2,465,451千円

## 第4款 地方特例交付金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
3,838,784	3,838,784	3,838,784	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ24億133万1千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

特別交付金 59,916千円

(減少した科目・金額)

地方税等減収補てん臨時交付金 1,930,542千円

### 第5款 地方交付税

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
166,680,652	166,680,652	166,680,652	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ198億9,717万5千円の増である。

### 第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,129,167	1,129,167	1,129,167	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ1,654万5千円の減である。

### 第7款 分担金及び負担金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
19,761,751	19,308,336	19,185,478	11,468	111,390	△576,273	97.1	99.4

1 調定額は、前年度に比べ73億7,824万円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

農林水産業費負担金	11,765,269千円	保健福祉費負担金	2,512,468千円
土木費負担金	2,498,714千円		

2 収入済額は、前年度に比べ73億7,215万9千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農林水産業費負担金	6,714,196千円
-----------	-------------

(減少した科目・金額)

農林水産業費負担金	87,104千円	総務費負担金	33,934千円
-----------	----------	--------	----------

3 不納欠損額は、時効によるもので、115件、1,146万8千円である。

- 4 収入未済額は、1億1,139万円で調定額に対する割合は0.6%であり、前年度に比べ428万6千円の増である。

収入未済額は、保健福祉費負担金1億1,139万円である。

#### 第8款 使用料及び手数料

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
18,738,289	19,225,351	18,744,168	10,026	471,157	5,879	100.0	97.5

- 1 調定額は、前年度に比べ5,101万1千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教育使用料	6,892,147千円	証紙収入	5,386,136千円
土木使用料	4,598,290千円		

- 2 収入済額は、前年度に比べ7,547万4千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

証紙収入 281,929千円

(減少した科目・金額)

土木使用料	278,471千円	教育使用料	116,318千円
-------	-----------	-------	-----------

- 3 不納欠損額は、時効等によるもので、4件、1,002万6千円である。

- 4 収入未済額は、4億7,115万7千円で調定額に対する割合は2.5%であり、前年度に比べ1,956万9千円の増である。

収入未済額の主なものは、土木使用料4億5,242万5千円（うち県営住宅使用料3億5,616万9千円）である。

#### 第9款 国庫支出金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
203,674,033	182,300,926	182,300,926	0	0	△21,373,107	89.5	100.0

1 調定額は、前年度に比べ613億5,661万円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫負担金	40,752,931千円	保健福祉費国庫補助金	39,791,348千円
土木費国庫補助金	36,982,014千円	労働費国庫補助金	12,237,177千円

2 収入済額は、前年度に比べ613億5,661万円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

保健福祉費国庫補助金	28,900,908千円	土木費国庫補助金	12,783,958千円
企画開発費国庫補助金	5,244,360千円		

(減少した科目・金額)

災害復旧費国庫負担金	1,267,274千円	教育費国庫負担金	1,037,467千円
農地事業費国庫補助金	886,674千円		

#### 第10款 財産収入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
6,909,371	6,918,540	6,918,540	0	0	9,169	100.1	100.0

1 調定額は、前年度に比べ12億828万4千円の減である。

調定額の主なものは、不動産売却収入49億5,334万7千円である。

2 収入済額は、前年度に比べ12億828万4千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

出資金収入	924,000千円
-------	-----------

(減少した科目・金額)

不動産売却収入	2,256,904千円
---------	-------------

#### 第11款 寄附金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
511,749	506,605	506,605	0	0	△5,144	99.0	100.0



1 調定額は、前年度に比べ4億3,511万7千円の増である。  
調定額の主なものは、土木費寄附金の465,568千円である。

2 収入済額は、前年度に比べ4億3,511万7千円の増である。  
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木費寄附金 465,568千円

(減少した科目・金額)

総務費寄附金 31,575千円

### 第12款 繰入金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
36,732,807	31,545,166	31,545,166	0	0	△ 5,187,641	85.9	100.0

1 調定額は、前年度に比べ188億5,862万9千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

特別会計繰入金 11,643,832千円 県債管理基金繰入金 5,103,012千円

雇用創出等基金繰入金 4,268,223千円 土地開発基金繰入金 4,151,865千円

2 収入済額は、前年度に比べ188億5,862万9千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

特別会計繰入金 8,591,351千円 雇用創出等基金繰入金 4,252,004千円

土地開発基金繰入金 4,151,865千円

(減少した科目・金額)

障害者自立支援対策臨時特例基金繰入金 548,115千円

県債管理基金繰入金 538,564千円

### 第13款 繰越金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
4,965,801	4,965,802	4,965,802	0	0	1	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ15億7,947万5千円の減である。

## 第14款 諸収入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
160,132,009	159,487,454	158,497,828	26,631	962,995	△1,634,181	99.0	99.4

- 1 調定額は、前年度に比べ249億4,020万の増である。

調定額の主なものは、貸付金元金収入1,366億5,334万3千円である。

- 2 収入済額は、前年度に比べ258億5,377万7千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

貸付金元金収入 25,857,871千円

(減少した科目・金額)

公営企業貸付金元金収入 1,176,956千円 精算金 934,788千円

- 3 不納欠損額は、359件、2,663万1千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの 252件 12,816千円

滞納処分執行停止後3年経過によるもの 1件 4千円

滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの 105件 13,753千円

その他の事由によるもの 1件 58千円

- 4 収入未済額は、9億6,299万5千円で調定額に対する割合は0.6%であり、前年度に比べ1億2,195万7千円の増である。

収入未済額の主なものは、雑入4億1,773万7千円及び加算金3億5,164万7千円である。

## 第15款 県債

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
217,792,600	204,209,600	204,209,600	0	0	△13,583,000	93.8	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ706億9,810万円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債 66,248,900千円 土木債 64,081,100千円

減収補てん債 33,000,000千円

2 収入済額は、前年度に比べ706億9,810万円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

臨時財政対策債	33,454,600千円	企画開発債	13,766,500千円
減収補てん債	12,200,000千円		

(減少した科目・金額)

警察債	582,800千円	総務債	458,800千円
教育債	265,100千円		

## (2) 歳出

### 第1款 議会費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,555,784	1,543,898	0	0	11,886	11,886	99.2

1 支出済額は、前年度に比べ2,425万5千円の減である。

支出済額の減は、次のとおりである。

(減少した科目・金額)

議会費	22,530千円	事務局費	1,725千円
-----	----------	------	---------

2 不用額は、事務局費等の自然残である。

### 第2款 総務費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
56,892,932	55,942,327	580,144	0	370,461	950,605	98.3

1 支出済額は、前年度に比べ129億8,299万8千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

賦課徴収費	5,877,117千円	財政管理費	4,830,530千円
-------	-------------	-------	-------------

(減少した科目・金額)

政策審議費	1,071,209千円	一般管理費	983,120千円
-------	-------------	-------	-----------

- 2 繰越明許費5億8,014万4千円は、財産管理費等で設計積算及び設備等制作の遅延等による工事遅延によるものである。
- 3 不用額は、国庫支出金返還金等の確定による自然残である。

### 第3款 企画開発費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
67,229,139	65,518,151	1,382,475	0	328,513	1,710,988	97.5

- 1 支出済額は、前年度に比べ446億3,965万8千円の増である。  
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。  
(増加した科目・金額)  
都市計画事業費 24,759,743千円 事業推進費 13,437,285千円  
(減少した科目・金額)  
電源立地促進対策費 809,577千円 県北地域振興費 614,581千円
- 2 繰越明許費13億8,247万5千円は、都市計画事業費等で関係機関との調整遅延等による工事遅延によるものである。
- 3 不用額は、空港対策費等の事業確定による自然残である。

### 第4款 生活環境費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
12,171,535	11,220,706	776,281	0	174,548	950,829	92.2

- 1 支出済額は、前年度に比べ12億1,044万7千円の増である。  
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。  
(増加した科目・金額)  
環境管理費 1,128,538千円 廃棄物対策費 956,058千円  
(減少した科目・金額)  
文化推進費 780,685千円
- 2 繰越明許費7億7,628万1千円は、防災総務費等で設計の遅延による工事遅延等によるものである。
- 3 不用額は、原子力安全対策費等の事業確定による自然残である。

## 第5款 保健福祉費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
181,332,228	176,429,060	2,295,509	0	2,607,659	4,903,168	97.3

- 1 支出済額は、前年度に比べ381億6,911万9千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

介護保険費	17,088,461千円	医事費	5,015,738千円
医療整備対策費	3,357,215千円	高齢福祉対策費	2,277,205千円

(減少した科目・金額)

生活保護総務費	279,711千円	福祉医療対策費	184,341千円
障害福祉施設費	147,757千円		

- 2 繰越明許費22億9,550万9千円は、高齢福祉施設費等で地盤改良工事の追加等による工事遅延等によるものである。

- 3 不用額は、予防費等の事業確定による自然残である。

## 第6款 労働費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
17,653,475	17,273,496	144,250	0	235,729	379,979	97.8

- 1 支出済額は、前年度に比べ46億6,179万3千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

雇用促進対策費	4,276,129千円
---------	-------------

(減少した科目・金額)

労働福祉対策費	14,814千円
---------	----------

- 2 繰越明許費1億4,425万円は、労働福祉対策費で関係機関との調整遅延による工事遅延によるものである。

- 3 不用額は、雇用促進対策費等の事業確定による自然残である。

## 第7款 農林水産業費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
70,505,370	67,004,583	3,193,354	10,400	297,033	3,500,787	95.0

- 1 支出済額は、前年度に比べ63億389万6千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土地改良事業費 4,688,288千円 林業総務費 1,992,363千円

(減少した科目・金額)

土地改良管理指導費 863,598千円 農地総務費 343,201千円

農作物対策費 139,079千円 農業構造改善費 120,868千円

- 2 繰越明許費31億9,335万4千円は、土地改良事業費等で関係機関等との調整遅延による工事遅延等によるものである。
- 3 事故繰越し1,040万円は、土地改良事業費で天候不順による工事遅延によるものである。
- 4 不用額は、農地総務費等の事業確定による自然残等である。

## 第8款 商工費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
72,448,993	72,335,271	19,139	0	94,583	113,722	99.8

- 1 支出済額は、前年度に比べ141億4,131万7千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

商工金融対策費 13,223,919千円

(減少した科目・金額)

産業政策総務費 196,553千円 商工団体支援費 67,375千円

- 2 繰越明許費1,913万9千円は、工業試験費で関係機関との調整遅延による工事遅延によるものである。
- 3 不用額は、工業試験費等の事業確定による自然残である。

## 第9款 土木費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
216,940,345	187,244,058	28,231,983	180,450	1,283,854	29,696,287	86.3

- 1 支出済額は、前年度に比べ267億2,350万2千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

河川改良費	8,417,400千円	治水直轄事業負担金	5,439,018千円
港湾直轄事業負担金	4,227,980千円	道路橋梁改築費	3,332,852千円

(減少した科目・金額)

都市計画総務費	1,048,063千円	土地区画整理費	588,495千円
土木総務費	498,544千円	国補住宅費	362,921千円
県単住宅費	304,682千円		

- 2 繰越明許費282億3,198万3千円は、道路橋梁改築費等で関係機関との調整遅延による工事遅延等によるものである。
- 3 事故繰越し1億8,045万円は、道路橋梁改築費等で関係機関との調整遅延等による工事遅延によるものである。
- 4 不用額は、道路直轄事業負担金等の事業確定による自然残等である。

## 第10款 警察費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
60,694,781	59,809,039	564,781	3,951	317,010	885,742	98.5

- 1 支出済額は、前年度に比べ9億9,534万7千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察本部費	952,716千円
-------	-----------

(減少した科目・金額)

警察施設費	115,284千円	装 備 費	34,627千円
-------	-----------	-------	----------

- 2 繰越明許費5億6,478万1千円は、警察施設費等で関係機関との調整遅延による工事遅延等によるものである。
- 3 事故繰越し395万1千円は、警察管理費でヘリコプター改修部品の不具合による改修遅延によるものである。
- 4 不用額は、警察本部費等の事業確定による自然残である。

### 第11款 教育費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
268,646,270	266,654,121	1,129,785	0	862,364	1,992,149	99.3

- 1 支出済額は、前年度に比べ7億8,717万1千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

私学振興費	467,389千円	特別支援学校費	297,476千円
教育指導費	216,980千円	教職員費(中学校費)	173,748千円

(減少した科目・金額)

高等学校総務費	726,680千円	高等学校建設費	460,158千円
事務局職員費	212,337千円	全日制高等学校管理費	164,650千円

- 2 繰越明許費11億2,978万5千円は、高等学校建設費で関係機関との調整遅延による工事遅延等によるものである。
- 3 不用額は、全日制高等学校管理費等の事業確定による自然残である。

### 第12款 災害復旧費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
531,168	481,168	43,134	0	6,866	50,000	90.6

- 1 支出済額は、前年度に比べ18億9,924万6千円の減である。

支出済額の増減は、次のとおりである。

(減少した科目・金額)



災害治山復旧費 1,025,652千円 災害土木施設復旧費 872,203千円

2 繰越明許費4,313万4千円は、災害土木施設復旧費で関係機関との調整遅延による工事遅延によるものである。

3 不用額は、災害土木施設復旧費の事業確定による自然残である。

### 第13款 公債費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
134,548,745	134,534,447	0	0	14,298	14,298	99.9

1 支出済額は、前年度に比べ35億6,881万4千円の減である。

支出済額の増減は、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

公債諸費 67,772千円

(減少した科目・金額)

元金 2,324,009千円 利子 1,312,578千円

2 不用額は、利子等の事業確定による自然残である。

### 第14款 諸支出金

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
76,477,020	76,476,953	0	0	67	67	99.9

1 支出済額は、前年度に比べ42億38万9千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方消費税交付金 1,266,550千円

(減少した科目・金額)

自動車取得税交付金 2,904,848千円 地方消費税清算金 2,121,185千円

2 不用額は、株式等譲渡所得割交付金等で税額確定による自然残である。

第15款 予備費

予 算 額 A 千円	充 当 額 B 千円	不 用 額 A-B 千円	予算額に対する 充当額の割合 $\frac{B}{A}$ %
150,000	35,264	114,736	23.5

充当額は、前年度に比べ8,060万8千円の減である。

## 2 特別会計

### (1) 物品調達

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
56,771	49,814	49,814	0	0	△ 6,957	87.7	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
56,771	49,814	0	0	6,957	6,957	87.7

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、物品代金収入4,687万円である。
- 3 支出済額の主なものは、調達費4,746万8千円である。
- 4 不用額は、調達費等の自然残である。

### (2) 公債管理

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
149,319,022	149,310,601	149,310,601	0	0	△8,421	99.9	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
149,319,022	149,310,601	0	0	8,421	8,421	99.9

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

借 換 債 99,104,100千円 繰 入 金 49,964,066千円

- 3 支出済額の主なものは、元金134,223,797千円（うち償還金113,936,100千円）である。
- 4 不用額は、公債諸費等の自然残である。

### (3) 市町村振興資金

#### 歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
2,548,025	2,548,025	2,548,025	0	0	0	100.0	100.0

#### 歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,548,025	2,548,024	0	0	1	1	99.9

- 1 歳入歳出差引残額は、1千円である。
- 2 収入済額の主なものは、貸付金元金収入24億8,499万4千円である。
- 3 支出済額は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付費 1,300,000千円 繰 出 金 1,248,024千円

- 4 貸付実績は、28件、13億円である。
- 5 年度末貸付現在高は、696件、141億4,428万1千円である。
- 6 不用額は、予備費の自然残である。

### (4) 競輪事業

#### 歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
20,351,774	20,582,550	20,582,550	0	0	230,776	101.1	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
20,351,774	20,270,462	11,025	0	70,287	81,312	99.6

- 1 歳入歳出差引残額は、3億1,208万8千円である。
- 2 収入済額の主なものは、競輪収入191億1,352万5千円である。
- 3 支出済額の主なものは、競輪開催費193億2,502万8千円である。
- 4 繰越明許費1,102万5千円は、競輪場費で関係機関との調整遅延による施設改修に係る実施設計の遅延である。
- 5 不用額は、予備費等の自然残である。

(5) 鹿島臨海工業地帯造成事業

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
4,761,637	5,441,275	5,405,845	0	35,430	644,208	113.5	99.3

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
4,761,637	4,711,023	0	0	50,614	50,614	98.9

- 1 歳入歳出差引残額は、6億9,482万2千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。  

県 債	2,830,900千円	財 産 収 入	907,596千円
土地譲渡代金	607,248千円		
- 3 収入未済額は、3,543万円で調定額に対する割合は0.7%であり、前年度と同額である。
- 4 支出済額の主なものは、次のとおりである。  

公 債 費	3,297,201千円	鹿島都市整備事業費	758,349千円
-------	-------------	-----------	-----------
- 5 不用額は、鹿島都市整備事業費等の自然残である。

(6) 母子・寡婦福祉資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
690,699	902,263	710,738	0	191,525	20,039	102.9	78.8

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
690,699	555,706	0	0	134,993	134,993	80.5

- 1 歳入歳出差引残額は、1億5,503万2千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金5億313万9千円である。
- 3 収入未済額は、1億9,152万5千円で調定額に対する割合は21.2%であり、前年度に比べ98万8千円の減である。
- 4 支出済額は、貸付費5億5,570万6千円である。
- 5 貸付実績は、152件、7,246万9千円である。
- 6 年度末貸付現在高は、3,249件、9億8,404万9千円である。
- 7 不用額は、予備費等の自然残である。

(7) 中小企業事業資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,697,276	5,766,671	2,935,164	0	2,831,507	1,237,888	172.9	50.9

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,697,276	1,694,597	0	0	2,679	2,679	99.8

1 歳入歳出差引残額は、12億4,056万7千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元金収入 1,675,492千円 繰越金 1,212,360千円

3 収入未済額は、28億3,150万7千円で調定額に対する割合は49.1%であり、前年度に比べ3億1,665万6千円の増である。

4 支出済額は、次のとおりである。

高度化資金貸付費 873,719千円 設備資金貸付費 820,878千円

5 不用額は、高度化資金貸付費等の自然残である。

(8) 農業改良資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
407,140	563,294	407,765	0	155,529	625	100.2	72.4

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
407,140	343,144	0	0	63,996	63,996	84.3

1 歳入歳出差引残額は、6,462万1千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰越金 203,246千円 償還金 175,526千円

- 3 収入未済額は、1億5,552万9千円で調定額に対する割合は27.6%であり、前年度に比べ90万5千円の増である。
- 4 支出済額の主なものは、次のとおりである。  
     農業改良資金貸付金      189,557千円                      就農支援資金貸付金      146,054千円
- 5 貸付実績は、21件、1億2,778万7千円である。
- 6 年度末貸付現在高は、151件、9億7,897万7千円である。
- 7 不用額は、農業改良資金貸付金等の自然残である。

(9) 公共用地先行取得事業

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
956,600	882,900	882,900	0	0	△73,700	92.3	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
956,600	882,891	73,700	0	9	73,709	92.3

- 1 歳入歳出差引残高は、9千円である。
- 2 収入済額の主なものは、県債収入7億1,510万円である。
- 3 支出済額は、公共用地先行取得費8億8,289万1千円である。
- 4 繰越明許費7,370万円は、公共用地先行取得費で用地補償処理難行による工事遅延によるものである。
- 5 不用額は、公共用地先行取得費の自然残である。



(10) 港湾事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
19,419,810	18,746,316	18,744,330	0	1,986	△675,480	96.5	99.9

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰 越 明 許 費 千円	事 故 繰 越 し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
19,419,810	18,514,432	841,414	0	63,964	905,378	95.3

- 1 歳入歳出差引残額は、2億2,989万8千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。  

県 債	12,800,200千円	繰 入 金	3,938,907千円
-----	--------------	-------	-------------
- 3 収入未済額は、198万6千円で調定額に対する割合は0.01%であり、前年度に比べ16万5千円の増である。
- 4 支出済額の主なものは、港湾整備事業債償還金13,396,219千円である。
- 5 繰越明許費8億4,141万4千円は、港湾建設費等で関係機関との調整遅延による工事遅延によるものである。
- 6 不用額は、港湾管理費等の自然残である。

(11) 流域下水道事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
20,307,711	16,367,580	16,367,580	0	0	△3,940,131	80.6	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
20,307,711	16,051,100	3,461,010	479,200	316,401	4,256,611	79.0

1 歳入歳出差引残額は、3億1,648万円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

下水道管理負担金 6,939,810千円 国庫補助金 2,949,285千円  
繰 入 金 2,401,718千円

3 支出済額の主なものは、次のとおりである。

下 水 道 管 理 費 7,710,588千円 下水道建設費 5,010,850千円

4 繰越明許費34億6,101万円は、下水道建設費で関係機関及び地元との調整遅延等による工事遅延によるものである。

5 事故繰越し4億7,920万円は、下水道建設費で軟弱地盤等による工事遅延によるものである。

6 不用額は、下水道管理費等の事業確定による自然残である。

(12) 林業・木材産業改善資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B - (C + D) 千円	予算現額と収入 済額との 比 較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
214,457	276,204	213,153	0	63,051	△1,304	99.4	77.2

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
214,457	2,000	0	0	212,457	212,457	0.9

1 歳入歳出差引残額は、2億1,115万3千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰 越 金 140,597千円 償 還 金 70,523千円

- 3 収入未済額は、6,305万1千円で調定額に対する割合は22.8%であり、前年度に比べ43万1千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金140万円である。
- 5 貸付実績は、1件、140万円である。
- 6 年度末貸付現在高は、52件、2億7,218万円である。
- 7 不用額は、予備費等の自然残である。

(13) 沿岸漁業改善資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
247,147	256,369	246,203	0	10,166	△944	99.6	96.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
247,147	44,203	0	0	202,944	202,944	17.9

- 1 歳入歳出差引残額は、2億200万円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金190,994千円である。
- 3 収入未済額は、1,016万6千円で調定額に対する割合は4.0%であり、前年度に比べ4万円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金4,330万7千円である。
- 5 貸付実績は、13件、4,330万7千円である。
- 6 年度末貸付現在高は、103件、1億9,919万7千円である。
- 7 不用額は、予備費等の自然残である。

(14) 都市計画事業土地区画整理事業

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
87,422,717	86,016,372	85,824,448	0	191,924	△1,598,269	98.2	99.8

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
87,422,717	83,262,224	4,151,152	0	9,341	4,160,493	95.2

1 歳入歳出差引残額は、25億6,222万4千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

県 債 37,776,100千円 財産収入 28,526,784千円

3 収入未済額は、1億9,192万4千円で調定額に対する割合は0.2%であり、前年度に比べ60万円の減である。

4 支出済額の主なものは、次のとおりである。

まちづくり推進事業費（TX沿線開発事業費） 65,550,647千円

伊奈・谷和原整備事業費（伊奈・谷和原開発事業費） 9,644,781千円

5 繰越明許費41億5,115万2千円は、土地区画整理事業費（伊奈・谷和原開発事業費）等で、関係機関との調整遅延による工事遅延等によるものである。

6 不用額は、まちづくり推進事業費（TX沿線開発事業費）等の自然残である。

(15) 県立医療大学付属病院

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
2,205,543	2,284,997	2,273,086	0	11,911	67,543	103.1	99.5

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,205,543	2,154,209	0	0	51,334	51,334	97.7

- 1 歳入歳出差引残額は、1億1,887万7千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。  
使 用 料            1,118,241千円            繰 入 金            974,323千円
- 3 収入未済額は、1,191万1千円で調定額に対する割合は0.5%であり、前年度に比べ235万8千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、病院運営費16億9,111万6千円である。
- 5 不用額は、病院運営費等の自然残である。

(16) 霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B - (C + D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
723,074	723,073	723,073	0	0	△ 1	99.9	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
723,074	723,073	0	0	1	1	99.9

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、繰入金6億6,355万2千円である。
- 3 支出済額は、農業用水負担金償還円滑化事業費7億2,307万3千円である。
- 4 不用額は、農業用水負担金償還円滑化事業費の自然残である。

(17) 育英奨学資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
319,248	322,108	319,248	0	2,860	0	100.0	99.1

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰 越 明 許 費 千円	事 故 繰 越 し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
319,248	319,248	0	0	0	0	100.0

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。  

国庫補助金	124,389千円	繰越金	156,190千円
-------	-----------	-----	-----------
- 3 収入未済額は、286万円で調定額に対する割合は0.9%であり、前年度に比べ200万3千円の増である。
- 4 支出済額は、貸付費3億1,924万8千円である。
- 5 貸付実績は、608件、1億7,625万8千円である。
- 6 年度末貸付現在高は、750件、5億7,401万5千円である。

### 3 財産管理

#### (1) 公有財産

##### ア 土地及び建物

土地及び建物の決算年度末現在高は、土地 47,644,122.66㎡及び建物 3,875,723.98㎡であり、その内訳は、次表のとおりである。

区 分		平成20年度末現在高 ㎡	平成21年度中増減高 ㎡	平成21年度末現在高 ㎡	
行政財産	土 地	公 用	4,842,444.92	△2,134.02	4,840,310.90
		公共用	14,780,842.08	△88,892.72	14,691,949.36
		山 林	8,469,338.42	123,434.01	8,592,772.43
		小 計	28,092,625.42	32,407.27	28,125,032.69
	建 物	公 用	795,603.25	△1,083.37	794,519.88
		公共用	2,987,511.33	14,118.49	3,001,629.82
		小 計	3,783,114.58	13,035.12	3,796,149.70
譲 贈	土 地	17,716,261.35	1,802,828.62	19,519,089.97	
	建 物	85,611.89	△6,037.61	79,574.28	
合 計	土 地	45,808,886.77	1,835,235.89	47,644,122.66	
	建 物	3,868,726.47	6,997.51	3,875,723.98	

#### (7) 土地

① 行政財産の増の主なものは、山林で砂防林地(銚田市)の面積124,486㎡が国土調査の実測により増加したものである。

② 普通財産の増の主なものは、未造成工業団地等1,509,141㎡の購入によるものである。

#### (4) 建物

① 行政財産の増の主なものは、県営住宅6,547.13㎡の新築によるものである。

② 普通財産の減の主なものは、旧江戸崎西高等学校校舎等7,598.63㎡の売却によるものである。

#### 分譲等を目的とする土地

(単位 ha)

区 分	分譲等を目的とする土地			計	その他	合 計	
	工業用地等	住宅・業務用地等	未利用地				
普通財産	一 般 会 計	544	23	50	617	705	1,322
	鹿島臨海工業地帯計	211			211	383	594
	港湾事業特別会計	13			13	23	36
	計	768	23	50	841	1,111	1,952
個別法	つくばエクスプレス沿線関係		361		361		361
	阿見吉原地区画整理事業関係		52		52		52
	そ の 他					5,032	5,032
	計		413		413	5,032	5,445
	用途廃止手続き未了の行政財産			30	30		30
	合 計	768	436	80	1,284	6,143	7,427

※ 県有財産のうち分譲等を目的とする土地を把握するため、とりまとめた数値である。

イ 立木等

立木、動産、物権（地上権）、無体財産権、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成20年度末現在高	平成21年度中増減高	平成21年度末現在高
立 木	所 有	83,289.37 m <sup>2</sup>	△142.00 m <sup>2</sup>	83,147.37 m <sup>2</sup>
	分 収	312,021.00 m <sup>2</sup>	△23,407.00 m <sup>2</sup>	288,614.00 m <sup>2</sup>
	計	395,310.37 m <sup>2</sup>	△23,549.00 m <sup>2</sup>	371,761.37 m <sup>2</sup>
動 産	船 舶	6 隻 824.00 総トン	— 隻 — 総トン	6 隻 824.00 総トン
	航空機	2 機	— 機	2 機
	浮 標	25 個	— 個	25 個
物権（地上権）		10,788,691.05 m <sup>2</sup>	40.43 m <sup>2</sup>	10,788,731.48 m <sup>2</sup>
無体財産権		48 個	4 個	52 個
有 価 証 券		40,871,970 千円	10,727 千円	40,882,697 千円
出資による権利		28,387,219 千円	△563,086 千円	27,824,133 千円

(7) 立木

所有の減は、指導林142m<sup>2</sup>の処分によるものである。

分収の減は、分収林23,407m<sup>2</sup>の処分によるものである。

(イ) 物権（地上権）の増は、かんがい排水施設40.43m<sup>2</sup>に係る地上権設定によるものである。

(ロ) 無体財産権の増は、特許権2個、商標権1個及び種苗権1個の新規登録である。

(エ) 有価証券は、㈱茨城ポートオーソリティ株券の減1,167万4千円により減少し、筑波都市整備(株)株券の増2,240万1千円により増加したものである。

(オ) 出資による権利は、一般財団法人茨城県住宅管理センター出資金の増4億6,556万8千円により増加し、茨城県道路公社出資証券の減9億2,400万円等により減少したものである。

(2) 物 品

自動車、船舶（総トン数5トン未満）、機械器具等及び美術工芸品の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成20年度末現在高	平成21年度中増減高	平成21年度末現在高
自 動 車	2,183 台	8 台	2,191 台
船舶(総トン数5トン未満)	99 隻	△3 隻	96 隻
機 械 器 具 等	8,137 台	△9 台	8,128 台
美 術 工 芸 品	1,461 点	11 点	1,472 点

ア 自動車の増の主なものは、特殊自動車18台及び乗用自動車5台である。

イ 機械器具等の減の主なものは、雑機械及び器具27台である。

ウ 美術工芸品の増の主なものは、油彩画「飛騨の祭り（作者 森田 茂）」等11点である。

(3) 債 権

債権は、市町村振興資金貸付金ほか62種類の貸付金で、その状況は、次表のとおりである。

区 分	平成20年度末現在高	平成21年度中増減高	平成21年度末現在高
債 権	204,031,228千円	△3,401,600千円	200,629,628千円

貸付金の減の主なものは、県西広域工業用水道事業貸付金28億8,562万1千円である。



(4) 基金

基金は、茨城県財政調整基金など37基金で、平成21年度末現在高は、現金1,302億4,575万5千円、貸付金2億4,091万5千円、有価証券3億9,723万円、備蓄物資として救助用物資7,930点、食糧品120,004食、水6,000ℓ、美術品2点であり、その内訳は、次表のとおりである。

なお、平成21年度において、医療施設耐震化臨時特例基金など8基金が新たに制定された。

基金名	種別	20年度末現在高	21年度中増減高	21年度末現在高	
茨城県財政調整基金	現金	84千円	5,059,311千円	5,059,395千円	
茨城県災害救助基金	備蓄物資	救助用物資	7,930点	0点	7,930点
		食糧品	120,164食	△ 160食	120,004食
		水	6,000ℓ	0ℓ	6,000ℓ
	現金	1,507,096千円	6,609千円	1,513,705千円	
茨城県高齢化社会対策等基金	現金	130,005千円	△ 53,336千円	76,669千円	
茨城県り災救助基金	現金	14,268千円	100千円	14,368千円	
茨城県流域下水道事業基金	現金	3,058,395千円	1,670,051千円	4,728,446千円	
茨城県土地開発基金	土地	1,551.85 m <sup>2</sup>	△ 1,551.85 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	
	貸付金	2,000,000千円	△ 2,000,000千円	0千円	
	現金	2,151,865千円	△ 2,151,865千円	0千円	
茨城県美術資料取得基金	美術品	2点	0点	2点	
	現金	205,000千円	0千円	205,000千円	
茨城県県債管理基金	現金	46,305,918千円	△ 7,129,004千円	39,176,914千円	
	有価証券	2,992,834千円	△ 2,992,834千円	0千円	
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	現金	1,852,067千円	△ 471,114千円	1,380,953千円	
茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	貸付金	127,497千円	113,418千円	240,915千円	
茨城県環境保全基金	現金	2,922,275千円	△ 103,536千円	2,818,739千円	
茨城県環境保全基金	現金	360,311千円	675,602千円	1,035,913千円	
茨城県がん対策基金	現金	264千円	2千円	266千円	
茨城県緑化基金	現金	299,449千円	△ 61,388千円	238,061千円	
茨城県森林整備担い手対策基金	現金	679,168千円	△ 41,323千円	637,845千円	
茨城県ふるさと水と土基金	現金	406,329千円	195,871千円	602,200千円	
	有価証券	596,715千円	△ 199,485千円	397,230千円	
特別電源所在県科学技術振興基金	現金	343,742千円	61,660千円	405,402千円	
茨城県競輪事業基金	現金	3,042,670千円	154,509千円	3,197,179千円	
茨城県原子力安全等推進基金	現金	6,681,678千円	△ 1,773,123千円	4,908,555千円	
茨城県中山間地域等直接支払基金	現金	5,568千円	4,596千円	10,164千円	
茨城県介護保険財政安定化基金	現金	3,787,735千円	26,124千円	3,813,859千円	
茨城県森林整備地域活動支援基金	現金	33,641千円	△ 6,972千円	26,669千円	
茨城県放射線利用試験研究施設等整備基金	現金	0千円	139,500千円	139,500千円	
茨城県障害者自立支援対策臨時特例基金	現金	2,793,414千円	1,647,239千円	4,440,653千円	
茨城県有害廃棄物等撤去基金	現金	12,474千円	5,992千円	18,466千円	
茨城県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	481,383千円	478,382千円	959,765千円	
茨城県森林湖沼環境基金	現金	125,351千円	294,283千円	419,634千円	
茨城県雇用創出等基金	現金	9,890,084千円	12,172,286千円	22,062,370千円	
茨城県健やかこども基金	現金	4,073,396千円	3,541,186千円	7,614,582千円	
茨城県消費者行政活性化基金	現金	300,000千円	215,147千円	515,147千円	
茨城県医療施設耐震化臨時特例基金	現金	0千円	2,631,924千円	2,631,924千円	
茨城県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	現金	0千円	2,156,058千円	2,156,058千円	
茨城県介護基盤・処遇改善等臨時特例基金	現金	0千円	13,081,777千円	13,081,777千円	
茨城県高校生修学支援基金	現金	0千円	137,984千円	137,984千円	
茨城県地域自殺対策緊急強化基金	現金	0千円	204,048千円	204,048千円	
茨城県森林整備加速化・林業再生基金	現金	0千円	871,445千円	871,445千円	
茨城県地域医療再生基金	現金	0千円	4,999,110千円	4,999,110千円	
茨城県高等学校等奨学基金	現金	0千円	142,990千円	142,990千円	
合 計	現金	91,463,630千円	38,782,125千円	130,245,755千円	
	貸付金	2,127,497千円	△ 1,886,582千円	240,915千円	
	有価証券	3,589,549千円	△ 3,192,319千円	397,230千円	
	備蓄物資	救助用物資	7,930点	0点	7,930点
		食糧品	120,164食	△ 160食	120,004食
		水	6,000ℓ	0ℓ	6,000ℓ
		美術品	2点	0点	2点
	土地	1,551.85 m <sup>2</sup>	△ 1,551.85 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	

#### 4 歳計現金及び県債現在高の状況

##### (1) 歳計現金の状況

- ア 歳計現金は、歳入決算額、歳出決算額に一致している。
- イ 歳計現金の資金は、最大時の資金残として273億4,417万円、1日平均残高は53億5,202万6千円である。  
1日平均残高を前年度に比べると、183億4,188万3千円の減である。  
一時借入を行った日数は322日間で、前年度に比べて154日間増加した。
- ウ 資金の運用は、譲渡性預金等で運用されている。  
預金利子は、3,923万2千円である。  
預金利子を前年度に比べると、8,792万9千円の減である。
- エ 一時借入金の年度中の最高借入残高は、1,048億6千万円であり、借入限度議決額1,500億円の範囲内であるが、前年度に比べると331億6千万円の増である。  
一時借入金の支払利息は、1億6,428万4千円である。  
一時借入金の支払利息を前年度に比べると、7,735万6千円の増である。

(2) 県債現在高の状況

ア 年度末現在高

会計名	平成20年度末		平成21年度	平成21年度	平成21年度末		増 減 B - A 千円	B A %	
	現在高A 千円	比構成 %	発行額 千円	償還額 千円	現在高B 千円	比構成 %			
一般会計	1,740,844,119	81.4	204,209,600	107,180,143	1,837,873,576	83.5	97,029,457	105.6	
特別会計	396,697,168	18.6	155,225,301	188,480,370	363,442,099	16.5	△ 33,255,069	91.6	
内 訳	公債管理 (一般会計借換債)	0	0.0	99,104,100	99,104,100	0	0.0	0	0.0
	鹿島臨海工業地帯 造成事業	11,098,620	0.5	2,830,900	3,127,140	10,802,380	0.5	△ 296,240	97.3
	母子・寡婦福祉資 金	1,059,333	0.0	0	273,289	786,044	0.0	△ 273,289	74.2
	中小企業事業資金	12,786,812	0.6	0	728,733	12,058,079	0.5	△ 728,733	94.3
	農業改良資金	476,754	0.0	16,101	12,178	480,677	0.0	3,923	100.8
	公共用地先行取得 事業	557,500	0.0	715,100	160,800	1,111,800	0.0	554,300	199.4
	港湾事業	94,923,457	4.5	12,800,200	11,614,794	96,108,863	4.4	1,185,406	101.2
	流域下水道事業	41,259,331	2.0	1,982,800	2,363,563	40,878,568	1.9	△ 380,763	99.1
	都市計画事業 土地区画整理事業	228,518,059	10.7	37,776,100	70,813,800	195,480,359	8.9	△ 33,037,700	85.5
	県立医療大学付属 病院	6,017,302	0.3	0	281,973	5,735,329	0.3	△ 281,973	95.3
計	2,137,541,287	100.0	359,434,901	295,660,513	2,201,315,675	100.0	63,774,388	103.0	

(ア) 年度末の現在高は、2兆2,013億1,567万5千円であり、その内訳は、一般会計1兆8,378億7,357万6千円、特別会計3,634億4,209万9千円である。

(イ) 年度末の現在高を前年度に比べると、637億7,438万8千円（3%）の増である。

イ 年度末現在高の推移

会計名	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	
一般会計	1,708,710,132	100	1,716,836,771	100	1,740,844,119	102	1,837,873,576	108	
特別会計	407,741,301	100	397,906,263	98	396,697,168	97	363,442,099	89	
内 訳	鹿島臨海工業地帯 造成事業	12,896,260	100	11,927,100	92	11,098,620	86	10,802,380	84
	母子・寡婦福祉資金	1,312,532	100	1,253,297	95	1,059,333	81	786,044	60
	中小企業事業資金	7,800,505	100	7,045,362	90	12,786,812	164	12,058,079	155
	農業改良資金	477,165	100	481,559	101	476,754	100	480,677	101
	公共用地先行取得 事業	0	100	0	—	557,500	皆増	1,111,800	皆増
	港湾事業	105,333,989	100	95,697,069	91	94,923,457	90	96,108,863	91
	流域下水道事業	41,838,799	100	41,645,677	100	41,259,331	99	40,878,568	98
	都市計画事業 土地区画整理事業	231,677,172	100	233,619,900	101	228,518,059	99	195,480,359	84
	県立医療大学付属 病院	6,404,879	100	6,236,299	97	6,017,302	94	5,735,329	90
	計	2,116,451,433	100	2,114,743,034	100	2,137,541,287	101	2,201,315,675	104

(注) 指数は、平成18年度を100とした。

## 5 定期監査等結果

主に平成21年度茨城県歳入歳出決算審査に対応する定期監査及び財政的援助団体等監査の結果は、次表のとおりである。

### (1) 定期監査

(平成21年10月～22年8月)

事 項	監査結果	内 容
経 済 性	注意 1件	物品購入関係 1件
予 算 執 行	注意 4件	会計原則関係 3件      その他予算執行関係 1件
収 入	注意 2件	使用料関係 2件
支 出	指摘 1件	・ 旧土浦土地改良事務所において、支出負担行為決議票(382件)及び支出票(98件)を庁舎移転の際紛失していたこと及び紛失により当該支出負担行為の適否確認ができなかったことは適切でない。 (県南農林事務所)
	注意 3件	通勤手当関係 2件      補助金関係 1件
契 約	注意 1件	備品購入関係 1件
工 事	注意 1件	設計・積算関係 1件
現金及び 有価証券	注意 1件	現金保管関係 1件
財産の管理	指摘 1件	・ 不法投棄廃棄物の代執行経費に係る収入未済額について、法的に適切な徴収対策をとらなかったことは適切でない。(廃棄物対策課)
	注意 1件	公有財産関係 1件
合 計	指摘 2件	
	注意 14件	

### (2) 財政的援助団体等

(平成21年10月～22年8月)

事 項	監査結果	内 容
会 計 処 理	注意 2件	会計処理関係 2件
合 計	注意 2件	

茨 城 県 基 金 運 用 状 況 書  
審 査 意 見 書

# 平成21年度茨城県基金運用状況審査意見書

## 1 審査の対象

平成21年度基金の運用状況の審査対象は、次のとおりである。

平成21年度茨城県土地開発基金

平成21年度茨城県美術資料取得基金

平成21年度茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

## 2 審査の手続き

平成22年3月31日現在の茨城県土地開発基金運用状況調書、茨城県美術資料取得基金運用状況調書及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況調書について、

- ・ 運用状況調書の計数は、正確であるか
- ・ 運用は、設置の目的に沿って、所定の手続きにしたがい、确实かつ効率的に行われているかの諸点に主眼をおいて、関係帳票及び証書類と照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも考慮に入れて、慎重に審査を行った。

## 3 審査の結果及び意見

### (1) 審査結果

審査の結果、計数は正確であることを確認した。また、各基金とも設置の目的に沿って、所定の手続きにしたがい、确实かつ効率的に運用されているものと認められた。

### (2) 審査意見

今後とも基金の設置目的に沿って、需要動向を的確に把握し确实かつ効率的な運用に引き続き努められたい。

#### 4 審査対象の概要

##### (1) 茨城県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されているものであるが、近年、土地の価格は下落傾向にあり、土地開発基金を活用して土地を先行取得する必要が失われてきたことを踏まえ、平成22年3月31日に廃止した。平成21年度の運用状況は次のとおりである。

##### 土地開発基金運用状況

区 分	平成20年度末現在高 千円	平 成 21 年 度		平成21年度末現在高 千円
		増 千円	減 千円	
現 金	2,151,865	2,000,000	4,151,865	0
債 権（貸付）	2,000,000	0	2,000,000	0
公 用 地 等	199,000	0	199,000	0
計	4,350,865	2,000,000	6,350,865	0

ア 現金の増の欄及び債権の減の欄20億円は、一般会計に貸付けていた貸付金の償還金である。

イ 現金の減の欄41億5,186万5千円は、基金廃止による一般会計への繰出金である。

ウ 公用地等の減の欄1億9,900万円は、基金廃止により行政財産へ財産区分を変更し、管財課に引き渡したものである。

平成21年度末の公用地等の現在高は、次表のとおりである。

##### 公用地等増減状況

区 分	平成20年度末現在高 ㎡	平 成 21 年 度		平成21年度末現在高 ㎡
		増 ㎡	減 ㎡	
公 用 地 等	1,551.85	0	1,551.85	0

エ 公用地等の減1,551.85㎡は、基金廃止により行政財産へ財産区分を変更し、管財課に引き渡したことによるものである。



(2) 茨城県美術資料取得基金

この基金は、茨城県近代美術館及び茨城県陶芸美術館の用に供するための美術資料を円滑かつ効率的に取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

美術資料取得基金運用状況

区 分	平成20年度末現在高 千円	平 成 21 年 度		平成21年度末現在高 千円
		増 千円	減 千円	
現 金	205,000	4,500	4,500	205,000
美 術 資 料	695,000	4,500	4,500	695,000
計	900,000	9,000	9,000	900,000

ア 現金の増の欄450万円は、美術資料を処分した額である。

イ 現金の減の欄450万円は、美術資料を取得した額である。

平成21年度末の美術資料の現在高は2点であり、その増減状況は、次表のとおりである。

美術資料増減状況

区 分	平成20年度末現在高	平 成 21 年 度		平成21年度末現在高
		増	減	
美 術 資 料	2点	1点	1点	2点

ウ 美術資料の増1点は、陶器1点を取得したことによるものである。

エ 美術資料の減1点は、陶器1点を一般会計に引き渡したことによるものである。

(3) 茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域又はこれに隣接する市町村の区域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るための資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況

区 分	平成20年度末現在高 千円	平 成 21 年 度		平成21年度末現在高 千円
		増 千円	減 千円	
現 金	2,922,275	58,464	162,000	2,818,739
貸 付 金	127,497	162,000	48,582	240,915
計	3,049,772	220,464	210,582	3,059,654

ア 平成21年度末現在高30億5,965万4千円が、平成20年度末現在高に比べ988万2千円増加しているのは、運用益988万2千円が一般会計から繰り入れられたものである。

イ 平成21年度末貸付金現在高2億4,091万5千円は、5企業（5件）に係るものである。